

地域医療を考えるシンポ開催



久喜市が誘致した久喜総合病院の売却、旧栗橋町が誘致した済生会栗橋病院の移転と久喜市の地域医療が揺らいでいる中、地域医療を考えようと6月26日「シンポ」が開催され240名が参加。

シンポでは、代表世話人の本田宏医師から、日本の医師不足が語られ、埼玉県がワースト1位、その中でも東部医療圏が深刻な状況がある。その要因に国は医師を増やすと医療費が増えるとの考えから医師の増加を抑制している。「医療は政治」と指摘しました。後半では、済生会栗橋病院の移転について、久喜市議から経過説明とともに、加須市と病院を奪い合うことは本意ではないが、元栗橋町が誘致した経過や地元医療を守る立場から移転に同意するわけにはいかない。久喜市としても病院運営に支援が求められると語られました。



栗橋済生会病院の加須市移転問題 済生会栗橋病院が「検討委員会」を立ち上げ 「移転ありき」前提ではない

済生会栗橋病院は、7月1日「済生会栗橋病院あり方検討委員会」（以下あり方）を立ち上げ久喜市に2名の参加を要請。久喜市は「あり方」が「移転ありき」でないことを確認し委嘱を受けました。「あり方」の設置目的として地域住民に対して今後も、安定した医療の提供の継続と医療機能の強化を目指し、老朽化が進む病院施設のあり方

の検討を行う。委員会のメンバーには久喜市、加須市、済生会病院、医師会、埼玉県など10名で構成。期間は平成29年3月31日までとしています。これまでで存続を求める1万4千名以上の陳情署名や「覚書の白紙撤回」を求めた議会決議を受け、久喜市、議会、区長が、済生会埼玉県支部や県知事など関係部門に存続を求め要請して来ました。上田県知事も、「決定権はない、利根地域の合意が必要」としていました。このような中で、栗橋病院が「あり方」を立ち上げたことになりました。「あり方」には加須市も加わっており「複数の(案)が出されることも予想されます。

市民や近隣自治体の参加も必要

「あり方」が利根医療圏の「安定した医療の継続」などを検討するのであれば、病院を利用する市民や近隣自治体にも「委嘱」されるのが望ましいのではないかと考えます。市民への情報公開は必須です。傍聴も10名程度が目が離せません。

住民要求実現で住みよいく喜市を 日本共産党久喜市議団

栗橋「しずか館」のグラウンド使用は



栗橋しずか館は栗橋公民館と統廃合する計画で、来年度の予約受付ができない状況があり「統廃合されてもグラウンドは利用可能で継続利用できるようにすべき。高齢者などの活動機会を奪うことがあってはならない」と質問。「廃止時期までは現行どおり利用可能とし、利用団体へ十分な説明をする。統合後は跡地利用を検討する中で調整」と答弁。

統廃合計画案のめどとの質問には「公民館A棟を残す案だと4億8千万。新築だと6億円かかり総合的に判断していく」との答弁でした。石田 としはる

東京理科大跡地の予定と課題は



理科大跡地の平成28年度中の安全対策をどうするか、地区計画、環境問題、大型車の進入路、冠水それに伴う住民説明など質問しました。「地区計画は周辺の住環境に配慮した内容となるよう協議を進めている。計画の内容、進入路の確保など現時点では示すことはできない」との答弁です。6割部分の売却先として交渉している物流会社だが、すでに開発を公表していることについては、「市民に説明すべきである」と要求しました。渡辺 まさよ

地域経済の活性化条例へ



(仮称)久喜市中小企業・小規模企業振興基本条例検討委員会条例に賛成討論しました。

本条例は、これまで多くの議員が制定に向け、議会で質問を行った経緯があります。制定に向けた委員会が立ち上がることは一歩前進と評価をしています。市内中小企業・小規模企業が元気になれば、雇用や消費が拡大し、地域経済は間違いなく活性化します。中小・小規模企業を地域ぐるみで応援し、励ます本条例の目的達成のために、行政が先頭に立つての取組みを要望しました。へいま 益美

理科大跡地にリサイクル事業を



いま久喜市では、まだ使える家具などのほとんどを破壊して、焼却しています。党議員団では、葛飾区のリサイクル事業を視察して来ましたが、シルバーの方が清掃・修繕して区民に提供しています。(ほとんどが無料、大型家具でも千円)雇用も生まれ、市民にも喜ばれるはずです。理科大学の跡地は、そうした事業に適した環境が整っています。また、ごみリサイクルの観点での子どもへの教育的要素も大きく、幅広く取り組みが可能です。市は検討すると答弁しています。杉野 おさむ